



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,551	21.2	3,319	34.4	3,339	34.2	2,314	31.6
2022年3月期第1四半期	7,053	14.2	2,470	28.3	2,488	28.7	1,758	27.5

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 2,034百万円 (13.2%) 2022年3月期第1四半期 1,797百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	122.87	
2022年3月期第1四半期	93.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,980	13,604	75.7	722.20
2022年3月期	18,002	12,098	67.2	642.21

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,604百万円 2022年3月期 12,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		28.00	48.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		26.00		27.00	53.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,674	12.1	3,116	17.3	3,130	16.6	2,163	14.5	114.84
通期	25,600	8.5	3,679	10.0	3,700	8.1	2,465	9.6	130.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	19,098,576 株	2022年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	261,301 株	2022年3月期	261,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	18,837,275 株	2022年3月期1Q	18,837,341 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和に伴い経済活動や個人消費が緩やかながら正常化に向かいました。しかしながら、急激な円安、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格の高騰等による物価高、さらには新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念等から、景気の先行きは不透明な状況です。

また、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率(季節調整値)が1.24倍、完全失業率(季節調整値)が2.6%と、緩やかながら回復が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性向上のための組織体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,551百万円(前年同四半期比21.2%増)、営業利益は3,319百万円(同34.4%増)、経常利益は3,339百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,314百万円(同31.6%増)と、売上高、利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

なお、2021年12月に設立いたしました㈱クイックケアジョブズを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲(人材サービス事業)に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や電機・機械、自動車、製菓等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療機関や介護施設における看護師の採用ニーズも高い水準で推移しております。こうした事業環境を背景に、プロモーション強化、求人企業及び転職希望者との面談強化、きめ細かな対応等に取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製菓関連職種等を対象とした特定の領域における人材紹介及び看護師紹介は、ともに大幅な増収となりました。また、こうした中、名古屋エリアにおける保育士領域の強化に向け、保育士専門の求人・転職サイト「ほいとも名古屋」を新たにオープンしました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、新型コロナウイルス関連の派遣ニーズも加わり、看護師派遣の業績は順調に推移しました。また、保育士派遣も、旺盛な派遣ニーズを背景に業績は順調に拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,342百万円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益は2,973百万円(同25.0%増)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、コロナ禍の落ち着きや学生アルバイトの入れ替え等の時期的要因もあり、飲食業や販売業、サービス業をはじめ幅広い分野で企業の採用ニーズが拡大しました。こうした中、中途採用領域については、注力商品であるIndeed及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが大幅に増収となり、正社員や派遣社員募集のための求人広告取り扱いも堅調でした。

一方、新卒採用領域はほぼ横ばいでしたが、2024年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトへの広告取扱いは好調でした。

また、採用広告取り扱い以外のサービスも、新卒及び中途採用戦略構築のためのコンサルティングやインターンシッププログラム開発、採用及びコーポレートサイト制作等を中心に順調に拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は763百万円(前年同四半期比36.2%増)、営業利益は171百万円(同223.7%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌の求人広告取り扱いが全てのエリアで拡大し、飲食店やイベント等の販促広告取り扱いも金沢及び新潟で増加しました。しかしながら、金沢及び富山で住宅関連広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいでした。

一方、生活情報誌とともに各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスは、富山及び高岡で住宅関連のチラシの取り扱いが好調だったこともあり、業績は堅調に推移しました。

さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、製造及び医薬品関連分野をはじめとする旺盛な採用ニーズを背景に転職領域が大幅な増収となる等、業績は順調でした。その他、Indeedの取り扱い

や顧客企業のWebサイトをはじめとするWeb制作等の業績も順調に推移しましたが、一方で営業強化に向けた人員拡大に伴う人件費や販促活動のための費用等が増加しました。

この結果、情報出版事業の売上高は549百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は65百万円（同3.9%減）となりました。

(IT・ネット関連事業)

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスでは、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化・省力化・IT化や社員のモチベーション・定着率向上のためのサービス等へのニーズは高い状況が続きました。さらに、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向により、これまで抑制気味だった採用及び研修サービスに関する販促ニーズも回復してきたことで、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は大幅に拡大しました。また、2022年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2022-春-」の売上高が拡大したことで、当第1四半期における「日本の人事部」関連サービス全体の業績も過去最高を大きく更新しました。

また、システム開発は、企業のシステム投資が回復する中、新規・既存顧客双方への営業強化や開発案件の早期受注、エンジニアの確保等の取り組みが奏功し、業績は堅調でした。一方、ラーニング分野は、新入社員向け春季集合型研修の受注が堅調に推移し、業績はほぼ横ばいとなりました。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は612百万円（前年同四半期比33.1%増）、営業利益は323百万円（同74.9%増）となりました。

(海外事業)

海外事業では、北中米において、米国ではワクチン接種の進展による規制緩和や経済活動の正常化等に伴い幅広い分野で採用ニーズが活性化したことで、人材紹介、人材派遣ともに業績が拡大しました。こうした中、2022年1月にテキサス州に米国3拠点目となるダラスオフィスを新たに開設しました。一方、メキシコではオミクロン株の感染拡大に伴う企業の採用活動の鈍化や、メキシコでの就業希望者の伸び悩み等により減収となりました。

アジアにおいて、中国ではオミクロン株の感染拡大に対するゼロコロナ政策により、3月以降、上海市において部分的・全面的な都市封鎖が実施されました。これにより、企業の採用活動や求職者の転職マインドが鈍化し、ビザ取得申請の代理業務や教育研修等のサービス対応や営業活動も制限され、人材紹介及び人事労務コンサルティングともに減収となりました。一方、ベトナムではウィズコロナ政策により規制解除が進む中、採用ニーズが旺盛なIT業界や建設業界等に加え、海外からの新規進出企業の採用ニーズ等への対応に注力したことで、日本人紹介及びベトナム人紹介ともに好調でした。タイでもコロナ禍に関する規制解除が進み、景気回復とともに企業の採用ニーズが改善する中で営業強化に努めましたが、売上計上の基準日となる紹介者の入社日が第2四半期にずれ込む等の影響により、減収となりました。

英国ではウィズコロナ政策のもと経済活動が活性化しており、企業の採用ニーズも旺盛な状況が続いております。こうした求職者優位な売り手市場の事業環境を背景に、人材紹介、人材派遣ともに業績が順調に推移しました。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

この結果、海外事業の売上高は284百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業利益は44百万円（同689.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,980百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,527百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,506百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は75.7%と前連結会計年度末と比較して8.5ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,509,984	10,936,651
受取手形及び売掛金	2,349,801	2,391,271
その他	349,105	399,366
貸倒引当金	△2,707	△2,755
流動資産合計	13,206,183	13,724,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	820,299	853,852
車両運搬具(純額)	1,971	1,854
工具、器具及び備品(純額)	123,768	125,411
土地	176,789	176,789
リース資産(純額)	5,682	5,042
建設仮勘定	45,734	—
有形固定資産合計	1,174,244	1,162,950
無形固定資産		
ソフトウェア	851,716	834,006
ソフトウェア仮勘定	48,611	84,912
のれん	6,074	5,607
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	917,061	935,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,448	1,298,378
敷金	711,400	712,176
繰延税金資産	163,461	93,889
その他	110,875	60,434
貸倒引当金	△6,926	△6,556
投資その他の資産合計	2,705,259	2,158,322
固定資産合計	4,796,566	4,256,458
資産合計	18,002,749	17,980,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,197	463,209
短期借入金	141,002	133,000
未払金	1,237,670	937,589
未払費用	674,565	677,865
未払法人税等	1,038,195	695,692
未払消費税等	489,968	623,976
賞与引当金	1,071,547	146,932
役員賞与引当金	73,330	—
その他	485,335	404,303
流動負債合計	5,731,811	4,082,569
固定負債		
繰延税金負債	61,565	182,970
資産除去債務	105,275	105,653
その他	5,713	5,411
固定負債合計	172,554	294,035
負債合計	5,904,366	4,376,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	10,261,028	12,047,202
自己株式	△16,171	△16,171
株主資本合計	10,987,566	12,773,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,720	786,493
為替換算調整勘定	25,147	44,111
その他の包括利益累計額合計	1,109,867	830,604
非支配株主持分	949	43
純資産合計	12,098,383	13,604,388
負債純資産合計	18,002,749	17,980,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,053,692	8,551,797
売上原価	1,929,924	2,261,614
売上総利益	5,123,767	6,290,182
販売費及び一般管理費	2,652,971	2,970,198
営業利益	2,470,796	3,319,983
営業外収益		
受取利息	344	409
受取配当金	4,126	4,274
為替差益	2,429	11,114
その他	11,271	8,608
営業外収益合計	18,171	24,407
営業外費用		
支払利息	558	356
情報セキュリティ対策費	—	4,144
その他	22	40
営業外費用合計	581	4,541
経常利益	2,488,385	3,339,849
特別損失		
固定資産除却損	782	—
特別損失合計	782	—
税金等調整前四半期純利益	2,487,603	3,339,849
法人税、住民税及び事業税	579,008	703,226
法人税等調整額	150,551	323,093
法人税等合計	729,559	1,026,320
四半期純利益	1,758,044	2,313,529
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△628	△995
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,758,672	2,314,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,758,044	2,313,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,767	△298,227
為替換算調整勘定	24,599	18,822
その他の包括利益合計	39,366	△279,404
四半期包括利益	1,797,411	2,034,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797,611	2,035,261
非支配株主に係る四半期包括利益	△199	△1,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,304,943	560,320	518,045	460,483	209,898	7,053,692	—	7,053,692
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	5,304,943	560,320	518,045	460,483	209,898	7,053,692	—	7,053,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,135	1,251	25,392	—	29,778	△29,778	—
計	5,304,943	563,456	519,296	485,876	209,898	7,083,471	△29,778	7,053,692
セグメント利益	2,377,995	53,101	67,802	185,215	5,587	2,689,702	△218,906	2,470,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,906千円には、セグメント間取引消去31,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,552千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	6,342,446	763,283	549,009	612,779	284,278	8,551,797	—	8,551,797
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	6,342,446	763,283	549,009	612,779	284,278	8,551,797	—	8,551,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300	3,806	2,747	22,705	—	29,560	△29,560	—
計	6,342,747	767,089	551,757	635,485	284,278	8,581,357	△29,560	8,551,797
セグメント利益	2,973,093	171,894	65,145	323,942	44,122	3,578,198	△258,215	3,319,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,215千円には、セグメント間取引消去36,023千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△294,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。